

4. オンライン教育の実施状況

2002年度の調査において、いずれかの学部で、「インターネット授業の配信を行っている」と回答した大学は、4年制大学で110校、短期大学では22校、高等専門学校では4校であった。配布数に対する割合をみると（表4-1）、4年制大学でインターネット授業を配信していると回答した機関はまだ2割に満たず、短期大学、高等専門学校では5%前後でそれほど多いとはいえない。しかしながら、「計画している」機関を加えると、4年制大学においては、半数近くが「インターネット授業」を視野にいれていることがわかる。

表4-1. オンライン教育の実施状況

(%)

		4年制大学	短期大学	高等専門学校
インターネット授業の配信	行っている	15.5	6.3	7.3
	計画している	25.0	15.1	21.8
インターネットによる受講を単位認定している授業	行っている	2.2	1.7	3.6
	計画している	6.1	2.9	5.5
海外からの単位を認定するインターネット授業	行っている	0.3	0.3	1.9
	計画している	2.1	0.3	0.0

また、4年制大学のみをとりだして、昨年度調査のデータと比較してみると（図4-1）、インターネット授業の配信を実施している大学数は大きく増加している。配信を計画している機関の割合は昨年度と比べてほとんど差がなかったため、今後も増加していくと考えられる。

一方、インターネットによる受講を単位認定していると回答した機関は少ない。大学設置基準の規制緩和によって、60単位まではインターネットによる授業のみで単位取得が可能となっているが、オンラインのみで単位を与えている機関はまだほとんどみられないといっていよい。また、124単位中10単位までは海外機関のインターネット授業の単位認定も認められているが、これについても「海外からのインターネット授業に対して単位を認めている」と回答した機関は皆無に等しい。これらの項目は昨年度と比較しても伸び率が低い。

日本において、インターネットで授業を配信はしても、そのみで教育を完結させる意図はさほど強くはなく、授業の補完に用いようとしているということではないだろうか。それゆえ、海外から授業を「買い付けて」配信し、単位を認定する動きはまだほとんどみられないといっていよいだろう。

ここでいうところの「オンライン教育」はたとえば、テキストベースの資料やプレゼンテーションツールによって作成された資料、あるいは講義のストリーミングビデオや掲示板などの機能をもたせたものであるが、必ずしもすべてを含んだものを指しているわけではない。表4-2は、インターネット授業の構成要素である。テキストベースの資料、プレゼンテーション・ツールで作成した教材が多く、チャットルームやテスト機能までをもっているものは少ない。講義の基本的な部分だけをウェブに掲載するものが多いといえよう。

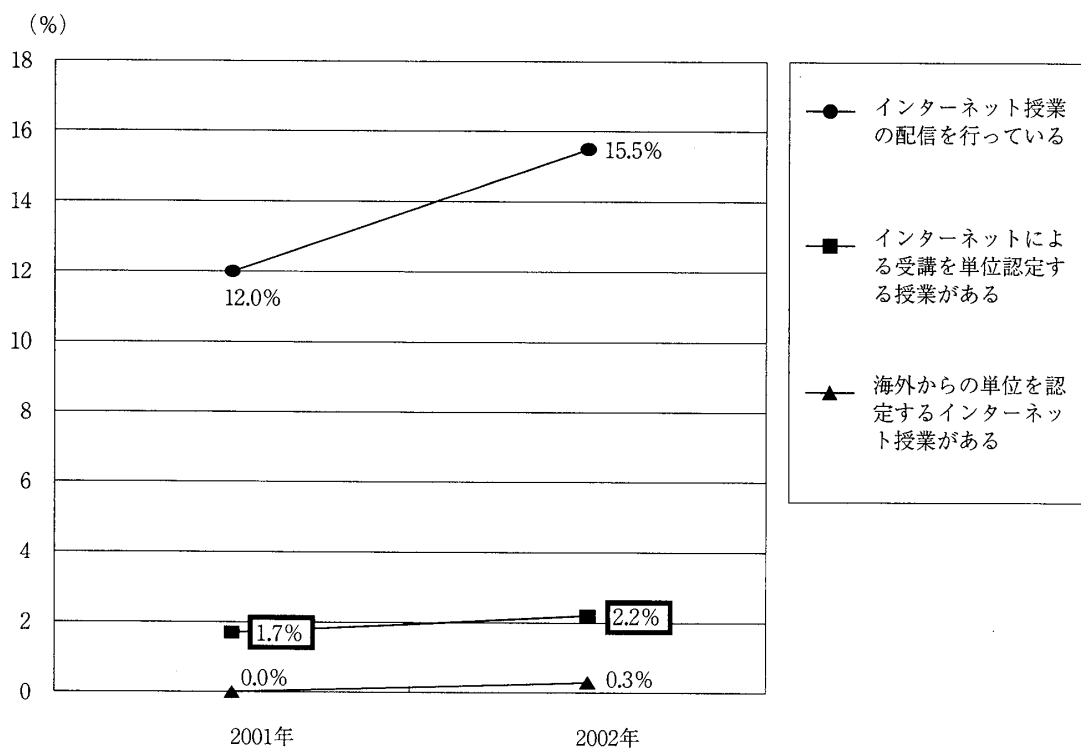


図4-1. 4年制大学におけるインターネット授業の有無に関する年度比較

表4-2. 構成要素

(表4-1で「行っている」と「行うことを計画している」を対象にした比率 (%))

	4年制大学	(設置者別)			短大	高専
		国立	公立	私立		
1. テキストベースの資料	75.3	68.3	64.7	79.6	82.2	62.5
2. プレゼンテーション・ツール (パワーポイントなど) で作成した教材	77.1	71.7	70.6	80.0	74.0	87.5
3. 掲示板	46.0	45.8	23.5	47.8	45.2	50.0
4. ストリーミング・ビデオ	55.1	55.0	29.4	56.7	54.8	56.3
5. チャットルーム	15.6	11.7	11.8	18.0	12.3	0.0
6. テスト機能	26.0	16.7	17.6	31.4	31.5	18.8
7. その他	5.7	8.3	5.9	4.5	1.4	6.3

それでは、インターネット授業の配信は何を目的に行われているのでしょうか。図4-2は、インターネット授業を配信している、あるいは配信を計画していると回答した機関（4年制大学は学部ごと、短大、高等専門学校を含め、総計471機関）のマルチメディアや情報通信技術利用の目的について、その回答をまとめたものである。

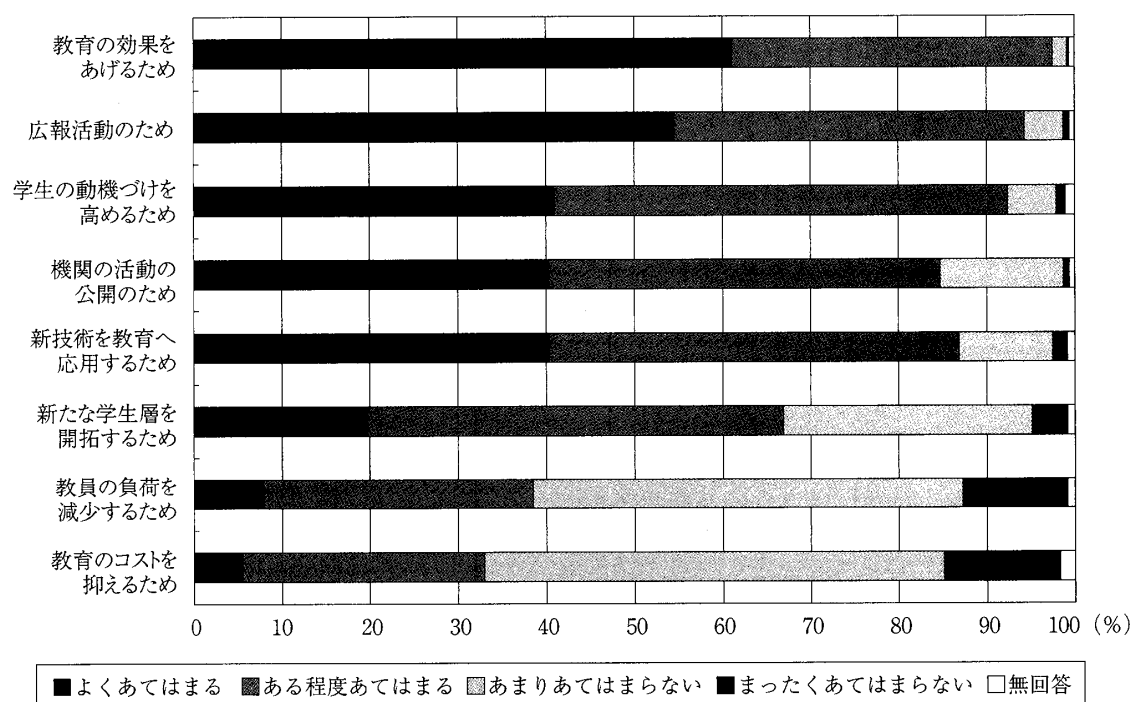


図4-2. IT利用の目的

図4-2からこうした機関では、教育の効果をあげたり学生の動機づけを高めたりといった教育の質の向上のために、また機関の広報や活動の公開のためにインターネットを含めたITを利用しており、教育のコストを抑えたり、教員の負荷を減少させたりすることを目的とはしていないことがわかる。また、新たな学生層を開拓する意図もあまり高くはない。また、情報技術の教育への応用をその目的としてあげた機関がかなりの割合にのぼることは、高等教育機関へのこうしたITの導入がある程度テクノロジープッシュで行われていることを示唆するものである。

(田口真奈)